

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	橋本総業株式会社
【英訳名】	HASHIMOTO SOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 政昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03-3665-9011
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計グループ長 橋本 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03-3665-9011
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計グループ長 橋本 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	71,565	76,111	25,292	27,818	96,317
経常利益(百万円)	543	1,029	305	505	911
四半期(当期)純利益(百万円)	279	514	166	248	493
純資産額(百万円)	-	-	9,457	9,899	9,757
総資産額(百万円)	-	-	48,679	49,457	49,627
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,087.25	1,137.36	1,121.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.10	59.13	19.18	28.61	56.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	19.4	20.0	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,474	2,316	-	-	4,794
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,845	741	-	-	1,264
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,841	2,779	-	-	6,991
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,265	1,472	2,677
従業員数(人)	-	-	689	681	678

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	681（120）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	630（105）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
管材類(百万円) (管材、継手類、バルブ類、化成品類、 工具関連機材)	8,875	107.1
衛生陶器・金具類(百万円)	7,832	104.3
住宅設備機器類(百万円) (給湯、厨房関連等)	4,085	114.4
空調、ポンプ(百万円) (空調関連、ポンプ類)	4,275	115.9
その他(百万円)	91	105.6
合計(百万円)	25,160	108.7

- (注) 1.金額は、実際仕入価格によっております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当第3四半期連結会計期間の商品販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
管材類(百万円) (管材、継手類、バルブ類、化成品類、 工具関連機材)	10,042	109.6
衛生陶器・金具類(百万円)	8,646	105.6
住宅設備機器類(百万円) (給湯、厨房関連等)	4,402	114.6
空調、ポンプ(百万円) (空調関連、ポンプ類)	4,556	115.3
その他(百万円)	170	116.0
合計(百万円)	27,818	110.0

- (注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の底打ち感から緩やかな回復基調が見られるようになりました。わが国の建設業界は、民間建設投資は平成22年度後半から着工は回復してきているものの、公共投資は大幅削減となり、建設全体では、依然厳しい中で推移致しました。

（建設経済研究所、富士経済資料より当社推定）

	平成22年度見通し		内 訳	・民間住宅 ー着工戸数ベース ・民間非住宅 ー延床面積ベース ・政府 ー投資額ベース		
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)				
建設投資（新設）	39.1	△7.3	【住宅】 ↗ 5.5%	【非住宅】 ↗ 10.0%	【政府】 ↘ △17.3%	
民間住宅	13.8	0.7	【持家】 ↗ 7.8%	【貸家】 ↘ △6.5%	【分譲】 ↗ 27.6%	
民間非住宅	7.4	△4.9	【工場】 ↗ 18.9%	【事務所】 ↘ △17.1%	【店舗】 ↗ 11.4%	
政府	14.0	△17.3	【建築】 ↘ △14.6%	【土木】 ↘ △17.8%		
リフォーム（既築）	6.0	0.0	【住宅】 →	【非住宅】 →		
計（新設+既築）	45.1	△6.4	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↘	

このような経済状況のもと、連結ベースの売上高は27,818百万円（前年同四半期比+10.0%）、売上総利益は2,565百万円（同+10.0%）となりました。販売費及び一般管理費は2,123百万円（同+1.5%）で営業利益は441百万円（同+85.1%）、営業外損益は64百万円（同-4.0%）計上でき、経常利益は505百万円（同+65.5%）となりました。

特別損益は、120周年記念事業費などにより56百万円計上し、四半期純利益は248百万円（同+49.3%）となりました。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、169百万円減少（-0.3%）し、49,457百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、311百万円減少（-0.8%）し、39,558百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、141百万円増加（+1.5%）し、9,899百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加等によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ206百万円増加し、1,472百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,275百万円となりました。前年同四半期における資金の減少744百万円に比べ、2,019百万円増加しました。これは主に売上債権の増加額の減少（当第3四半期連結会計期間は2,248百万円、前年同四半期は3,187百万円）及び仕入債務の増加（当第3四半期連結会計期間は2,764百万円、前年同四半期は2,141百万円）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、195百万円となりました。前年同四半期における資金の減少1,049百万円に比べ、854百万円増加しました。これは主に短期貸付金の増加額の減少(当第3四半期連結会計期間は109百万円、前年同四半期は661百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2,331百万円となりました。前年同四半期における資金の増加366百万円に比べ、2,697百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少(当第3四半期連結会計期間は3,000百万円、前年同四半期は-百万円)及び長期借入金の返済による支出の減少(当第3四半期連結会計期間は244百万円、前年同四半期は1,046百万円)等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、建設投資の需要動向、素材高に伴う価格変動、市場競争の激化、法的規制への対応等、今後共厳しい状況が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、中長期的に利益ある成長を続けるために、「3つのフルの追求」「みらい活動」「改善活動」といった中期戦略を具体的に展開すると共に、内部統制体制を進め、「予算の達成」「増分への取組み」「改善への取組み」に具体的に取組んでまいります。

1. 3つのフルの追求(成長戦略) - 事業分野の拡大

フルカバー - (どこでも)日本全国フルカバーへ(県別体制の充実)

フルライン - (何でも)管材から住設、空調、周辺部材まで、全て取扱い(ワンストップ化)

フル機能 - (どんなことでも)基本5機能と工程9機能の充実(具体的に実行)

2. みらい活動(ネットワーク戦略) - 業界最大のネットワーク作り

みらい会 - (みんなの会)4位1体の体制充実、県別に展開

みらい市 - (みんなの市)行って、見て、買って、よかったへ

みらい情報 - (知のハブ化)いつでも、どこでも、何でもわかり、手配できる

3. 改善活動(改善戦略) - 仕事すいすい運動

人作り - (みらいスクール)業界プロの育成(資格、基本、商品)

しくみ作り - (みらいプラン)一貫した流れの構築(SCM)

しかけ作り - (みらいセット)見える化、改善活動、層別ITの展開

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,798,782	8,798,782	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	8,798,782	8,798,782	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	8,798,782	-	542	-	434

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、当社の主要株主である筆頭株主の橋本政昭より、平成22年11月16日付で、本人が保有する当社株式のうち1,100千株を有限会社ハット企画に市場外取引により譲渡した旨の報告を受けました。この報告により、橋本政昭は主要株主ではなくなったため、同日付で臨時報告書を提出しております。

なお、平成22年11月19日付で有限会社ハット企画より以下の内容の大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ハット企画	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	2,572	29.24
橋本 政昭	東京都新宿区	420	4.78

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 95,000	950	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,702,600	87,026	-
単元未満株式	普通株式 1,182	-	-
発行済株式総数	8,798,782	-	-
総株主の議決権	-	87,976	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が95,000株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	-	95,000	95,000	1.08
計	-	-	95,000	95,000	1.08

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,000	952	1,000	990	910	955	970	980	1,000
最低(円)	880	890	915	900	861	855	865	893	905

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472	2,677
受取手形及び売掛金	24,951	24,106
商品	4,420	4,240
繰延税金資産	182	182
その他	1,471	1,236
貸倒引当金	65	63
流動資産合計	32,432	32,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,254	4,146
減価償却累計額	2,029	1,934
建物及び構築物(純額)	2,225	2,211
機械装置及び運搬具	159	138
減価償却累計額	120	108
機械装置及び運搬具(純額)	38	30
土地	6,666	6,666
その他	341	293
減価償却累計額	214	187
その他(純額)	126	106
有形固定資産合計	9,057	9,015
無形固定資産		
その他	249	175
無形固定資産合計	249	175
投資その他の資産		
投資有価証券	3,662	3,949
長期貸付金	894	1,178
破産更生債権等	541	187
保険積立金	2,435	2,436
敷金及び保証金	321	554
その他	558	556
貸倒引当金	697	807
投資その他の資産合計	7,717	8,056
固定資産合計	17,025	17,246
資産合計	49,457	49,627

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,380	20,308
短期借入金	4 7,000	4 10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,321	1,155
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	361	175
預り金	125	54
賞与引当金	107	211
その他	571	428
流動負債合計	31,907	32,374
固定負債		
社債	140	160
長期借入金	4,758	4,489
繰延税金負債	833	956
再評価に係る繰延税金負債	457	457
退職給付引当金	501	484
役員退職慰労引当金	236	261
預り保証金	691	684
資産除去債務	28	-
その他	2	0
固定負債合計	7,651	7,494
負債合計	39,558	39,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	434	434
利益剰余金	8,893	8,575
自己株式	100	106
株主資本合計	9,769	9,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	45
土地再評価差額金	266	266
評価・換算差額等合計	129	311
純資産合計	9,899	9,757
負債純資産合計	49,457	49,627

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	71,565	76,111
売上原価	64,952	68,964
売上総利益	6,613	7,146
販売費及び一般管理費	¹ 6,278	¹ 6,332
営業利益	335	814
営業外収益		
受取利息	91	103
受取配当金	24	30
仕入割引	344	369
賃貸収入	214	195
その他	61	69
営業外収益合計	737	768
営業外費用		
支払利息	133	142
売上割引	196	206
手形売却損	64	47
賃貸費用	69	68
貸倒引当金繰入額	18	35
その他	46	51
営業外費用合計	528	552
経常利益	543	1,029
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	24
役員退職慰労引当金戻入額	-	6
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	31
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	² 0
固定資産除却損	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27
120周年記念事業費	-	86
投資有価証券評価損	9	-
投資有価証券売却損	0	-
その他	0	0
特別損失合計	11	116
税金等調整前四半期純利益	532	945
法人税等	252	430
少数株主損益調整前四半期純利益	-	514
四半期純利益	279	514

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,292	27,818
売上原価	22,960	25,252
売上総利益	2,331	2,565
販売費及び一般管理費	¹ 2,093	¹ 2,123
営業利益	238	441
営業外収益		
受取利息	30	34
受取配当金	7	10
仕入割引	116	125
賃貸収入	71	63
その他	9	31
営業外収益合計	234	266
営業外費用		
支払利息	42	43
売上割引	68	76
手形売却損	18	15
賃貸費用	22	23
貸倒引当金繰入額	-	21
その他	15	20
営業外費用合計	167	201
経常利益	305	505
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	23
役員退職慰労引当金戻入額	-	5
特別利益合計	-	29
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	² 0
固定資産除却損	1	1
120周年記念事業費	-	84
投資有価証券評価損	2	-
その他	0	0
特別損失合計	4	86
税金等調整前四半期純利益	300	448
法人税等	134	199
少数株主損益調整前四半期純利益	-	248
四半期純利益	166	248

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	532	945
減価償却費	139	175
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	13
賞与引当金の増減額(は減少)	126	104
受取利息及び受取配当金	116	134
支払利息	133	142
手形売却損	64	47
売上債権の増減額(は増加)	5,808	948
たな卸資産の増減額(は増加)	303	179
仕入債務の増減額(は減少)	893	2,064
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27
その他	43	544
小計	4,486	2,586
利息及び配当金の受取額	104	120
利息の支払額	192	191
法人税等の支払額	67	229
法人税等の還付額	166	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,474	2,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110	-
有形固定資産の取得による支出	93	176
ソフトウェアの取得による支出	-	114
投資有価証券の取得による支出	436	161
投資有価証券の売却及び償還による収入	46	45
保険積立金の積立による支出	309	177
保険積立金の解約による収入	50	180
短期貸付金の増減額(は増加)	968	661
長期貸付けによる支出	18	2
長期貸付金の回収による収入	86	93
敷金及び保証金の差入による支出	-	4
敷金及び保証金の回収による収入	-	238
その他	91	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,845	741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	6,000	3,000
長期借入れによる収入	1,500	1,300
長期借入金の返済による支出	1,342	863
社債の償還による支出	100	20
配当金の支払額	216	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,841	2,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	479	1,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,745	2,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,265	1,472

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は27百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」（前第3四半期連結累計期間4百万円）及び「敷金及び保証金の回収による収入」（前第3四半期連結累計期間3百万円）は、前第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「ソフトウェアの取得による支出」（前第3四半期連結累計期間69百万円）は、前第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関し、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 減損の兆候把握	使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定がなされた場合又は経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。
5. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
<p>1. 保証債務 従業員の住宅建設資金の借入金32百万円につき、(株)三井住友銀行に債務保証を行っております。</p> <p>2. 手形割引高 受取手形 1,626百万円 営業外受取手形 646百万円</p> <p>3. 手形債権流動化に伴う買戻義務額 2,694百万円</p> <p>4. 財務制限条項 (株)三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入残高6,000百万円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。 (1) 各連結会計年度末日及び各第 2 四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表及び各事業年度末日及び各第 2 四半期会計期間末日における貸借対照表に計上される純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を、それぞれ前年同月末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額の75%以上に維持すること。 (2) 各連結会計期間及び各第 2 四半期連結累計期間における連結損益計算書及び各事業年度及び各第 2 四半期累計期間における損益計算書に計上される経常損益に関して、それぞれ損失となっていないこと。</p>	<p>1. 保証債務 従業員の住宅建設資金の借入金35百万円につき、(株)三井住友銀行に債務保証を行っております。</p> <p>2. 受取手形割引高 受取手形 523百万円 営業外受取手形 955百万円</p> <p>3. 手形債権流動化に伴う買戻義務額 2,049百万円</p> <p>4. 財務制限条項 (株)三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入残高6,000百万円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。 (1) 各連結会計年度末日及び各第 2 四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表及び各事業年度末日及び各第 2 四半期会計期間末日における貸借対照表に計上される純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を、それぞれ前年同月末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額の75%以上に維持すること。 (2) 各連結会計年度及び各第 2 四半期連結累計期間における連結損益計算書及び各事業年度及び各第 2 四半期累計期間における損益計算書に計上される経常損益に関して、それぞれ損失となっていないこと。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 2,553百万円	給与手当 2,626百万円
貸倒引当金繰入額 34百万円	貸倒引当金繰入額 2百万円
賞与引当金繰入額 111百万円	賞与引当金繰入額 107百万円
退職給付費用 130百万円	退職給付費用 124百万円
	2. ゴルフ会員権評価損0百万円は、減損損失0百万円及び貸倒引当金繰入額0百万円であります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 801百万円	給与手当 836百万円
貸倒引当金繰入額 6百万円	貸倒引当金繰入額 1百万円
賞与引当金繰入額 111百万円	賞与引当金繰入額 107百万円
退職給付費用 44百万円	退職給付費用 42百万円
	2. ゴルフ会員権評価損0百万円は、減損損失0百万円及び貸倒引当金繰入額0百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,265 百万円	現金及び預金 1,472 百万円
現金及び現金同等物 1,265 百万円	現金及び現金同等物 1,472 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,798,782株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 95,022株

(注)「株式給付信託(J-E S O P)」の導入に伴い、平成22年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式95,000株は自己株式数に含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	108	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	87	10円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

(注)株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式95,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、0百万円を除いております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、主に管工機材・住宅設備機器等の卸業者として、管材類、衛生陶器・金具類、住宅設備機器類及び空調機器類の仕入、販売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号

平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「管材類(管材、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材)」、「衛生陶器・金具類」、「住宅設備機器類(給湯、厨房関連等)」及び「空調・ポンプ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	27,402	23,353	11,628	13,279	75,664	447	76,111
セグメント利益 (注)2	3,067	2,070	878	980	6,996	150	7,146

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び太陽光発電機器等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(98百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	10,042	8,646	4,402	4,556	27,648	170	27,818
セグメント利益 (注)2	1,103	774	320	304	2,502	62	2,565

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び太陽光発電機器等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(20百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,137.36円	1株当たり純資産額 1,121.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 59.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	279	514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	279	514
期中平均株式数(千株)	8,698	8,700

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 28.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	166	248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	166	248
期中平均株式数(千株)	8,698	8,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額・・・87百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月13日

- (注) 1. 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。
- 2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金0百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

橋本総業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 正美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、橋本総業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

橋本総業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、橋本総業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。